

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	14
【追加情報】	14
【注記事項】	15

【セグメント情報】	16
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,709,576	4,224,046	17,120,116
経常利益(千円)	203,884	400,492	1,784,531
四半期(当期)純利益(千円)	112,788	236,127	1,102,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,628	201,924	1,040,209
純資産額(千円)	19,244,871	20,187,897	20,258,375
総資産額(千円)	23,823,133	25,551,091	25,545,755
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.13	19.10	89.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	78.6	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	697,865	485,149	1,668,382
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,037	141,780	859,645
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,715	262,031	247,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,684,873	10,056,821	9,971,096

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報に変更いたしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や中国をはじめアジアを中心とした海外市場の回復により景気の持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、組織変更を行い、営業部門を国内営業本部と海外営業本部の二本部制といたしました。国内営業本部は、東日本での営業力の強化に、海外営業本部はアジア・ヨーロッパへの展開に、一層注力できる体制といたしました。

その結果、売上高は42億2千4百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は4億円（前年同四半期比96.4%増）となりました。また四半期純利益も2億3千6百万円（前年同四半期比109.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ5百万円増加して255億5千1百万円（前期末比微増）となりました。これは主に、貸倒引当金の増加5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千万円、投資有価証券の減少6千6百万円、有形固定資産の減少5千5百万円があったものの、現金及び預金の増加8千5百万円、たな卸資産の増加4億8千4百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ7千5百万円増加して53億6千3百万円（前期末比1.4%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億6千8百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加2億5千2百万円、賞与引当金の増加2億5千8百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7千万円減少して201億8千7百万円（前期末比0.4%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少4千万円、利益剰余金の減少3千5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、78.6%となりました。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移し、また、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い住宅用火災・ガス・CO警報器が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

住宅用火災警報器につきましては、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は21億6千4百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

電力業界向け可燃性ガス検知警報器及びLPガス業界向けガス検知警報器の更新需要が順調に推移したことに加え、海外向け各種ガス検知警報器が好調に推移したため、売上高は10億6千6百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けガス漏洩探知器及び石油化学業界等を中心に個人装着用酸素濃度計が堅調に推移し、また海外への輸出も伸び、売上高は9億3千8百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ8千5百万円（0.9%）増加して100億5千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8千5百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加4億8千3百万円及び法人税等の支払額4億1千1百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益4億円及び売上債権の減少3億9千1百万円、賞与引当金の増加2億5千8百万円、仕入債務の増加2億5千万円、減価償却費9千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1億4千1百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9千8百万円及び投資有価証券の取得による支出2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億6千2百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、前年同四半期に比べ1千7百万円減少（前年同四半期比4.3%減）して3億8千7百万円（売上高比9.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,300	123,593	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,593	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081,096	10,166,821
受取手形及び売掛金	5,725,562	5,335,126
商品及び製品	970,598	1,133,598
仕掛品	1,301,727	1,394,569
原材料及び貯蔵品	934,691	1,163,750
繰延税金資産	418,474	418,062
その他	118,381	91,701
貸倒引当金	282,076	337,326
流動資産合計	19,268,457	19,366,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,972	624,449
機械装置及び運搬具(純額)	184,136	173,433
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,490	7,986
その他(純額)	342,454	320,178
有形固定資産合計	3,462,251	3,407,246
無形固定資産		
ソフトウェア	92,957	93,353
その他	34,087	33,059
無形固定資産合計	127,044	126,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842,108	1,775,346
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	380,074	407,609
その他	439,308	441,662
貸倒引当金	3,489	3,489
投資その他の資産合計	2,688,001	2,651,128
固定資産合計	6,277,298	6,184,786
資産合計	25,545,755	25,551,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,406	2,649,961
未払法人税等	442,331	173,796
賞与引当金	325,924	584,373
製品保証引当金	191,839	177,178
その他	786,683	607,677
流動負債合計	4,144,185	4,192,986
固定負債		
退職給付引当金	1,005,799	1,029,448
役員退職慰労引当金	137,395	140,759
固定負債合計	1,143,194	1,170,207
負債合計	5,287,379	5,363,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,949,073	17,913,277
自己株式	285,737	285,737
株主資本合計	20,057,780	20,021,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,392	96,106
為替換算調整勘定	30,052	25,834
その他の包括利益累計額合計	106,339	70,271
少数株主持分	94,256	95,640
純資産合計	20,258,375	20,187,897
負債純資産合計	25,545,755	25,551,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,709,576	4,224,046
売上原価	2,077,729	2,306,845
売上総利益	1,631,846	1,917,200
販売費及び一般管理費	1,456,145	1,541,003
営業利益	175,701	376,197
営業外収益		
受取利息	1,187	1,995
受取配当金	13,595	14,388
その他	15,062	10,149
営業外収益合計	29,846	26,534
営業外費用		
為替差損	512	463
その他	1,151	1,775
営業外費用合計	1,663	2,238
経常利益	203,884	400,492
特別利益		
製品保証引当金戻入額	5,470	-
特別利益合計	5,470	-
特別損失		
固定資産除却損	299	55
固定資産売却損	-	3
役員退職慰労金	5,175	267
投資有価証券評価損	5,922	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	-
特別損失合計	15,596	470
税金等調整前四半期純利益	193,758	400,021
法人税等	79,441	162,029
少数株主損益調整前四半期純利益	114,316	237,992
少数株主利益	1,528	1,864
四半期純利益	112,788	236,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,316	237,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,994	40,285
為替換算調整勘定	1,693	4,218
その他の包括利益合計	87,687	36,067
四半期包括利益	26,628	201,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,100	200,060
少数株主に係る四半期包括利益	1,528	1,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,758	400,021
減価償却費	101,999	92,823
有形固定資産除売却損益(は益)	299	59
投資有価証券評価損益(は益)	5,922	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,683	55,250
賞与引当金の増減額(は減少)	229,321	258,449
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,100	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,157	14,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,250	23,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,620	3,364
受取利息及び受取配当金	14,783	16,384
売上債権の増減額(は増加)	645,578	391,108
たな卸資産の増減額(は増加)	306,273	483,448
仕入債務の増減額(は減少)	173,562	250,008
その他	76,885	80,385
小計	938,754	879,998
利息及び配当金の受取額	14,898	16,166
法人税等の支払額	255,786	411,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,865	485,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,606	98,568
有形固定資産の売却による収入	-	380
無形固定資産の取得による支出	5,686	13,592
投資有価証券の取得による支出	126,185	27,453
その他	2,559	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,037	141,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	239,235	261,551
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,715	262,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,065	4,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,047	85,724
現金及び現金同等物の期首残高	9,427,826	9,971,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,684,873	¹ 10,056,821

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 債務保証 以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 尼崎武庫川工業団地協同組合 65,106千円 Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ) 52,906千円 <hr/> 計 118,012千円	1 偶発債務 債務保証 以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 尼崎武庫川工業団地協同組合 61,908千円 Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ) 52,578千円 <hr/> 計 114,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 現金及び預金勘定 9,748,373千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 63,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,684,873千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 現金及び預金勘定 10,166,821千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 110,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,056,821千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

・ 報告セグメントの変更等に関する事項

従前は、当社(製造販売)及び連結子会社(保守サービス・組立・海外)をそれぞれの報告セグメントとして記載しておりましたが、組織構造の変更を契機に、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、品質・コスト削減等において開発・生産・品質管理・販売・メンテナンス等の総合力を発揮し、顧客満足度を高め市場の拡大を図っていくため、マネジメント・アプローチの基礎となっている経営者による事業の構成単位について検討した結果、当社グループは、ガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、経営資源の配分の決定や業績評価は、事業全体で行っているため、事業セグメントは、ガス警報器事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

従って、当第1四半期より報告セグメントを単一であるため記載を省略することに変更いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,788	236,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,788	236,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 6日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。